

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アインファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月17日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成26年11月1日 至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 5月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日
売上高 (千円)	126,043,003	136,394,428	170,225,754
経常利益 (千円)	7,810,098	7,824,503	10,587,115
四半期(当期)純利益 (千円)	4,284,338	4,471,955	5,259,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,270,280	4,618,677	5,309,739
純資産額 (千円)	41,670,146	46,229,015	42,240,091
総資産額 (千円)	101,895,950	110,404,158	101,382,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	134.38	141.04	165.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	41.8	41.5

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.44	61.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年11月26日付で、総合メディカル株式会社と薬局関連事業領域における業務提携契約を締結しております。

当該契約は、薬局関連事業領域において各々のシステム、人材、ノウハウを相互に活用するための戦略的かつ包括的な業務提携を行うことにより、企業価値のより一層の向上を図るとともに、価値ある薬局づくりを推進し、もってそれぞれが社会の発展と多くの人々の生活の向上に寄与することを目的とするものであります。

具体的な業務提携の内容は以下の通りであります。

- ・薬剤師の職能発揮のための協力
- ・システムの共同開発・共同利用
- ・医薬品等商品の調達に関する協調
- ・医師紹介業における連携
- ・医療モール開発に関する相互のサポート
- ・人材交流
- ・その他、業務提携の目的のために適切であるとして双方が別途合意する事項

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日～平成27年1月31日）におけるわが国の経済は、消費者マインドに下げ止まりの兆しが見え始め、生産、企業収益にも持ち直しの動きが見られており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は、穏やかながらも回復基調で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,363億9千4百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は75億1千万円（同0.1%増）、経常利益は78億2千4百万円（同0.2%増）となり、また、四半期純利益は44億7千1百万円（同4.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

(医薬事業)

調剤薬局部門の既存店売上高は、堅調な来局患者数により、前年同水準の処方箋枚数を受け付けており、また、処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、全体として微増傾向で推移しております。

平成26年4月の調剤報酬改定に対応した、薬学管理の充実及び在宅調剤の推進のための運営コスト増、また、仕入原価の上昇の影響により、調剤薬局事業の収益性は低下傾向にあります。

当社グループでは、引き続き、新規出店及びM&Aを継続し、事業規模の拡大によるスケールメリットの活用とともに、薬局単位の業務改善を進めており、当第3四半期連結累計期間において、前年を超える利益水準まで回復いたしました。

また、平成27年1月には、静岡県を中心として調剤薬局52店舗を展開する、株式会社メディオ薬局の完全子会社化を目的とした株式譲渡契約を締結（株式譲渡日は平成27年2月27日）し、東海地区におけるグループ薬局網の充実とともに、同地区における営業開発部門の一層の強化を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,225億9千2百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は96億8百万円（同0.1%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計82店舗を出店し、また、11店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は687店舗となりました。

(物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合等により、厳しい市場環境が続いております。

昨年4月の消費税率引上げに伴う消費抑制は、徐々に回復基調にあり、第3四半期連結会計期間の既存店売上高は前期を上回る結果となりました。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を都市部の特に集客力の高いエリアへの出店を継続するとともに、商圈・立地に対応したMDの強化、LINE等のコミュニケーションアプリの販促活用等、既存店舗の活性化に向けた取り組みを進めております。

また、札幌市大通地区のSTV中央ビル(札幌市中央区：地上8階 地下2階)を一括賃借し、アインズ&トルペを中心とした美容と健康に特化した複合商業施設として、本年秋の開業に向け準備を進めております。

また、昨年10月の外国人旅行者向けの消費税免税対象商品の拡大に対応し、当第3四半期末までに全55店舗中、28店舗が免税サービス許可店舗として営業を開始し、全店舗の売上高において、前年度を上回る水準となっております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、131億2百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は9千2百万円(同660.4%増)となりました。

同期間は、1店舗の出店、郊外型店舗を中心とした5店舗を閉店し、ドラッグストア店舗総数は55店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は6億9千9百万円(前年同期比22.9%増)、セグメント損失は3億4千万円(前年同期は3億3千1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より90億2千1百万円増の1,104億4百万円となりました。

主な要因は、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴う、たな卸資産、土地・建物等の有形固定資産及びのれんの増加のほか、M&A充当資金とする現金及び預金の増加、また、未収入金の減少が含まれております。

負債の残高は、50億3千2百万円増の641億7千5百万円となりました。

主な要因は、買掛金、預り金、長期借入金が増加し、未払法人税等及び退職給付に係る負債の残高が減少したことによるものであります。

また、短期及び長期借入金の残高は、37億8千6百万円増加となる148億2千4百万円となりました。

純資産の残高は、39億8千8百万円増の462億2千9百万円となり、自己資本比率は0.3ポイント改善となる41.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,888,212	31,888,212	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	31,888,212	31,888,212	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日	—	31,888,212	—	8,682,976	—	6,872,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 180,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,703,800	317,038	—
単元未満株式	普通株式 3,912	—	—
発行済株式総数	31,888,212	—	—
総株主の議決権	—	317,038	—

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アインファーマシーズ	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	180,500	—	180,500	0.57
計	—	180,500	—	180,500	0.57

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,846,760	23,032,479
受取手形及び売掛金	6,718,670	7,488,709
商品	9,578,858	10,437,394
貯蔵品	180,570	177,111
繰延税金資産	1,245,406	954,602
短期貸付金	708,297	729,548
未収入金	5,679,761	4,650,030
その他	1,376,190	1,435,861
流動資産合計	44,334,515	48,905,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,962,423	10,756,822
土地	6,698,782	7,476,849
その他（純額）	2,922,726	3,143,031
有形固定資産合計	19,583,933	21,376,703
無形固定資産		
のれん	20,017,440	22,546,447
その他	1,111,957	1,241,568
無形固定資産合計	21,129,397	23,788,016
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,386	2,389,108
繰延税金資産	1,068,129	767,509
敷金及び保証金	8,081,230	8,683,029
その他	4,866,487	4,734,360
貸倒引当金	△240,307	△240,307
投資その他の資産合計	16,334,926	16,333,700
固定資産合計	57,048,257	61,498,420
資産合計	101,382,772	110,404,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,002,426	31,309,783
短期借入金	6,535,438	6,412,007
未払法人税等	3,079,805	604,328
預り金	8,686,700	9,656,946
賞与引当金	1,149,395	543,925
役員賞与引当金	11,934	4,774
ポイント引当金	332,315	332,315
その他	2,551,384	3,015,417
流動負債合計	50,349,400	51,879,498
固定負債		
長期借入金	4,502,810	8,412,324
退職給付に係る負債	1,927,033	1,488,017
その他	2,363,437	2,395,302
固定負債合計	8,793,281	12,295,644
負債合計	59,142,681	64,175,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	26,007,464	29,914,679
自己株式	△417,338	△419,202
株主資本合計	42,146,073	46,051,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,590	136,683
退職給付に係る調整累計額	△58,224	△37,516
その他の包括利益累計額合計	△23,633	99,167
少数株主持分	117,651	78,423
純資産合計	42,240,091	46,229,015
負債純資産合計	101,382,772	110,404,158

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	126,043,003	136,394,428
売上原価	106,926,020	116,156,197
売上総利益	19,116,982	20,238,230
販売費及び一般管理費	11,610,719	12,727,547
営業利益	7,506,262	7,510,683
営業外収益		
受取利息	56,449	54,395
受取配当金	28,152	30,677
受取手数料	13,351	35,504
不動産賃貸料	62,246	122,014
業務受託料	111,803	116,048
その他	287,148	197,374
営業外収益合計	559,152	556,014
営業外費用		
支払利息	73,223	62,826
債権売却損	64,178	61,685
不動産賃貸費用	34,311	66,129
その他	83,601	51,551
営業外費用合計	255,315	242,193
経常利益	7,810,098	7,824,503
特別利益		
投資有価証券売却益	49,667	7,040
固定資産売却益	4,096	2,298
受取保険金	193,941	-
その他	9,523	-
特別利益合計	257,229	9,338
特別損失		
固定資産除売却損	111,515	128,151
役員退職慰労金	-	106,960
その他	56,738	85,890
特別損失合計	168,254	321,002
税金等調整前四半期純利益	7,899,073	7,512,839
法人税等	3,617,788	3,016,963
少数株主損益調整前四半期純利益	4,281,284	4,495,876
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,053	23,920
四半期純利益	4,284,338	4,471,955

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,281,284	4,495,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,004	102,093
退職給付に係る調整額	-	20,707
その他の包括利益合計	△11,004	122,801
四半期包括利益	4,270,280	4,618,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,273,333	4,594,756
少数株主に係る四半期包括利益	△3,053	23,920

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,366千円増加、退職給付に係る負債が592,370千円減少、利益剰余金が386,510千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
	1,256,204千円	1,164,313千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
当座貸越極度額	23,950,000千円	24,880,000千円
借入実行残高	3,300,000	2,300,000
借入未実行残高	20,650,000	22,580,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	1,655,375千円	1,858,021千円
のれん償却額	1,486,520	1,615,810

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,251	60	平成26年4月30日	平成26年7月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,101,198	13,372,693	569,111	126,043,003	-	126,043,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	154,028	154,028	△154,028	-
計	112,101,198	13,372,693	723,139	126,197,031	△154,028	126,043,003
セグメント利益又は損失(△)	9,601,761	12,205	△331,878	9,282,087	△1,471,988	7,810,098

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,471,988千円には、全社費用が1,392,808千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が131,021千円、セグメント間取引消去が△51,840千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社9社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,510,250千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,592,022	13,102,848	699,557	136,394,428	-	136,394,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	241,792	241,792	△241,792	-
計	122,592,022	13,102,848	941,350	136,636,221	△241,792	136,394,428
セグメント利益又は損失(△)	9,608,081	92,812	△340,201	9,360,691	△1,536,187	7,824,503

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,536,187千円には、全社費用が1,510,308千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が94,473千円、セグメント間取引消去が△68,594千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社9社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,914,715千円であります。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	134円38銭	141円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,284,338	4,471,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,284,338	4,471,955
普通株式の期中平均株式数(株)	31,881,404	31,708,010

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成27年1月20日開催の取締役会において、株式会社メディオ薬局を子会社化することを決議し、平成27年2月27日に同社全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

商号	株式会社メディオ薬局
事業内容	保険調剤薬局の経営
規模(平成26年10月期)	
資本金の額	50,000千円
純資産の額	2,527,173千円
総資産の額	3,574,978千円
売上高	5,978,377千円
営業利益	457,334千円
経常利益	465,487千円
当期純利益	267,314千円

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社メディオ薬局は、静岡県を中心として東京都、滋賀県、京都府、兵庫県に調剤薬局52店舗を展開し、特に沼津市を中心とした静岡県東部に強力なドミナントを形成しております。

また、体系的な薬剤師研修をはじめとする人材育成体制、地域医療への貢献として、在宅調剤への積極的な取り組み等、当社の事業方針と共通している部分が多々あります。

当社は、静岡県内最大の調剤薬局チェーンである同社をグループに迎え、出店数が少ない静岡県下に強力な事業拠点を構築し、東海地区において以前にも増した出店開発を推進するとともに、相互の事業ノウハウを融合し、患者サービスの充実を実現することにより、グループの企業価値を高めてまいります。

(3) 企業結合日

平成27年2月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 取得原価の算定に関する事項

取得の対価	6,000,000千円
アドバイザー費用等	3,000千円
合計	6,003,000千円

3. 取得資金の調達方法

自己資金により充当しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月17日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。